

特別取材「災害に備える」

阪神・淡路大震災以後、日本各地で災害に対する備えが活発になった。企業や団体の災害対応の強化活動はもちろん、昨今書店では災害時に徒歩で帰宅するための地図などもかなりの売上げをみせ、家庭や個人でも災害への備えは進んでいるようだ。そこで今回はmcAccess e を利用して災害対策に取り組んでいる日本生活協同組合連合会様(本部・東京渋谷区)をレポートします。

今回お話をうかがった方

日本生活協同組合連合会
専務スタッフ 震災担当
亀山 薫様



mcAccess e 導入までの経緯

阪神・淡路大震災が起こった時、1980年にコープこうべと神戸市との間で締結されていた「緊急時における応急生活物資の供給に関する協定」が初めて発動され、震災後に生協が市民に物資を供給したことで、神戸市は大きなパニックにならずに済んだ。このことは国会や新聞でもたびたび取り上げられることとなった。これを教訓として、全国の各生協は次々に自治体との協定を結び、その数は300近くにも及んだ。

しかし協定を結んだものの、災害時に本当に物資を供給できるのかという疑問も生じた。

そこで2001年、東海地震、首都直下型地震が懸念される中央地連(関東・東海地区1都10県の生協)では、相互支援して自治体の要請に対して物資供給を行うという取り決めをするとともに、中央地連大規模災害対策協議会を結成した。協議会では、この取り決めを確実に実行できるようにするために信頼性の高い通信手段が必要になり、2002年に各生協本部と主要な事業所に1.5GHz帯mcAccessデジタルを導入。

ただ、中央地連に所属する地域はかなり広く、一部1.5GHz帯mcAccessデジタルの管轄エリアが異なる地区があるため、そういったところには衛星携帯を設置した。その後万全の災害対策を意図するうえで、この状況は相互連携に支障がでる恐れがあると危惧。2005年、広いエリアで通信できるmcAccess e へのリプレイスを検討。2006年、順次導入設置を開始した。

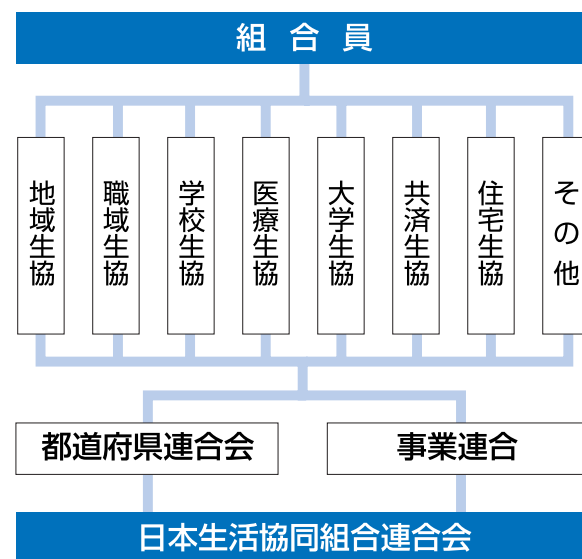
生協の防災対策訓練

全国の生協では、9月1日に行われる営業地域での民間・自治体の防災訓練に積極的に参加。それ以外にも各地区の生協で独自に防災訓練も行っている。また、連合会が中心となって、mcAccessを使った相互関係の訓練も行われる。

そして今年2月7日、東京都渋谷区の日生活協連本部・コーププラザで「広域支援図上演習」が行われた。

毎年2月に行われるこの図上演習は、過去3回は東海地震を想定して行われたが、今回は発生の可能性が高いといわれる首都直下地震を想定して行われた。

生協組織図



新潟県中越地震における救援活動



防災訓練風景

首都直下地震対応図上演習

この演習は、東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が平日の昼間に起きたことを想定。

1都14県(東京・神奈川・千葉・埼玉・山梨・群馬・栃木・茨城・長野・静岡・愛知・岐阜・岩手・宮城・福島)の生協と日本生協連の役職員約150名が9グループに分かれ、各個人はグループ内で割り振られた役割を担当する。予め設定された3つの局面で、生協の災害対策マニュアルや広域連携プログラム通りに行動を進めていき、「発災初期の応急対応活動」「事業の継続・再開」「協定に基づく物資供給要請への対応」「被災者への支援」といった点で、それらが問題なく機能するか検証を行った。

この演習には内閣府をはじめ東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県・山梨県・横浜市・川崎市・千葉市など8都県市から視察に訪れた。民間団体の演習に行政からこれだけの視察がやってくることに、災害時における生協の活動への期待の大きさが伺える。



生協と大規模災害復興

過去の大規模災害における生協の活動を、千葉県生活協同組合連合会の災害対策委員長である水島重光様に伺いました。



■生協が災害復興に参加されるようになったのはいつ頃からですか?

今の日本生活協同組合連合会とはちょっと異なりますが、日本の生協の父といわれる賀川豊彦氏が、関東大震災発生の際に神戸から物資を船に積んで東京に向かい救援活動を行なったということが根底にあります。

■水島さんご自身が震災に見舞われたそうですが

1995年の阪神・淡路大震災時にコープこうべにおり、震災を体験し、復興活動に尽力しました。我々が被災した人たちにできることは店舗を営業して物資を供給することが一番であると考え、155店のうち10店が営業不能、翌日にはその10店を除き、殆どの店で店頭営業を含めて営業を再開しました。食料品だけでなく毛布や肌着、ガスコンロといったものも全国から集め、店舗で供給するだけでなく配送車に積んで各地の避難所へも配送しました。



■新潟県中越地震のときはいかがですか?

生協の配送車は車体が小さいので、狭いところも走れる。これを活かして市町村の物資集積所から避難所への物資配送、そして仮

mcAccessに寄せる信頼感

この図上演習では各グループにmcAccess e が配置され、情報の収集・伝達に活躍した。災害時は固定電話も携帯電話も繋がりにくい状況になるうえ、ライフラインが途絶えてしまえば、電気の供給もストップし、通常電源を利用した通信機器は使えなくなってしまう。生協が早くからmcAccessを導入した背景には、災害時でも確実に通信路が確保でき、移動しながらも通話が可能で、しかも自営無線であっても初期費用やランニングコストが安いということが大きな要因となっている。

各地の生協の中には、商品を配送して回るトラックにもmcAccess e を設置して、通常業務の連絡手段にも利用するところが増えている。いざ災害が起きれば、これらのトラックが被害状況の報告や物資の運搬に街中を奔走することになるため、生協職員と市民の利便性と安全が平常時・非常時ともに、mcAccess e に委ねられている。

設住宅への引っ越し支援なども行いました。全国から延べ車両411台と延べ人員1280名が応援に駆け付けました。また、全国の組合員から約4億6000万円の義援金が集まりました。

■災害時に重要なことはどんなことですか?

まず挙げられるのが人命の尊重。隣人の家族構成すら知らない今のご近所付き合いでは、災害時の安否確認ができません。生協は協同購入によってドライバーが組合員の家を回っていますので、一人暮らしの高齢者の安否確認といった被災者救出にも協力できます。

■ちばコープでは災害に備えどんな活動をされていますか?

災害発生時の対応マニュアルや組織の整備はもちろんですが、地域に密着した事業活動をしている我々は、今までの震災から学んだ教訓を活かし、地域がお互いに助け合える町づくりのために、小学生や中高生向けにイベントを開催しています。組合員には定期会報誌を通じて地域防災への意識と災害ボランティア活動の重要性を伝えています。また、私自身は千葉に留まらず全国各地で阪神・淡路大震災の体験をもとに防災や災害復興に役立つ講演を行っています。

